

## 研究成果報告（要約）

平成 19 年 5 月 28 日

東北大学経済学研究科  
末松和子

日本の大学や他の高等教育機関で専門知識や語学力を身につけるために来日する留学生は年々増えている。このうち約 80 パーセントは私費留学生で、その多くは物価の高い日本で生活するためにアルバイトで学費・生活を捻出している。また、大学・大学院卒業後、日本に残って就職する学生数も年々増加の傾向にあり、その数は私費留学生全体の 55%とも言われている。今後も留学生の日本社会における経済活動はますます活発になるであろう。

これら留学生、元留学生の日本社会への進出に伴い、経済活動を行う先つまりアルバイト先や就職先で上司や同僚とうまくコミュニケーションがとれず、人間関係のトラブルに巻き込まれるケースが増えている。これには、留学生の多くが日本語をしっかりと学ばないままアルバイトを始める、大学や専門学校で学ぶアカデミックな日本語をアルバイトや就職先で応用しにくいなど様々な理由が考えられるが、日本語の微妙なニュアンスや日本的な社会常識を理解できないために、結局、苦勞して見つけたアルバイト・就職先に居づらくなり辞めてしまう、または突然解雇されるといった留学生は後を経たないのが現状である。

本研究プロジェクトは、留学生がアルバイト先、就職した日本の企業で、外国人と交流経験のない日本人ともうまく職務上の関係を築いてゆけるよう「職場」に特化したコミュニケーション能力向上のための教本の開発を目的とし、宮城県在住の留学生 131 人、その他の地域に在住する留学生 106 人、留学生の雇用経験を持つ企業、飲食店等の人事担当者 30 人の合計 267 人にヒアリング調査（一部電話での聞き取りを含む）を行った。ヒアリングは職場コミュニケーションにおける成功談・失敗談、留学生を雇用する際の利点、また過去に直面した問題を中心とし、収集したデータは、調査対象者の了解を得ビデオや IC レコーダーに収めた。録画・録音したデータは分析し、項目ごとに整理、ケーススタディ形式で問題提起と可能な対処法を「留学生・雇用者双方へのアドバイス」として提示した『職場コミュニケーションハンドブック』を作成した。分析に予想を上回る時間を要したため、宮城県在住の留学生・雇用者のデータ分のみを今回の『ハンドブック』に収め、宮城県以外の留学生を対象とした調査分については、現在も分析を進めている。

本調査より、職場で言語・文化の壁に戸惑いながらも、積極的に上司、同僚と意思疎通をはかり、勤勉さや向上心を高く評価され、職場に暖かく迎え入れられている留学

生がいる反面、まだまだそれらの壁を越えられず、自分でもその原因が理解できないまま、差別、いじめ、解雇などの不当な扱いに苦しむ留学生も多数存在することが判明した。ハンドブックの「アドバイス」には、日本人の雇用者・従業員と留学生が互いの「異」を認め、受け入れ、相互理解を図るために必要な視点を盛り込んだ。

この研究プロジェクトの成果は、Hawaii International Conference on Education (2006年1月ホノルル)、NAFSA Annual Conference(2006年5月モントリオール)、異文化間教育学会(2006年6月大阪)、東北留学交流協議会(2006年11月)で報告し、高い評価を得た。また、大学、企業からも留学生への配布、新入社員の研修などに使用したいと申し出、問い合わせが多数あり、実用性の高い研究プロジェクトになったことを再認識させられる結果となった。